

## 平成20年度東京都中央卸売市場会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象 中央卸売市場

#### 2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、中央卸売市場事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

#### 3 審査の期間 平成21年6月5日から同年8月28日まで

### 第2 審査の結果

#### 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、中央卸売市場事業の経営成績及び財政状態を、別項指摘事項を除き適正に表示しているものと認められる。

#### 2 事業運営について

平成20年度における卸売業者の取扱数量は、生鮮食料品が286万トン、花きが19億1,905万本であり、前年度と比較すると、生鮮食料品では17万490トン増加し、花きでは、202万本増加している。生鮮食料品の内訳を見ると、青果物は増加したものの、水産物及び食肉はそれぞれ減少している。

売上金額は、生鮮食料品が1兆1,443億余円、花きが907億余円であり、総売上金額は1兆2,350億余円となり、前年度の総売上金額と比較して320億余円減少している。

収支状況は、総収益192億864万余円に対し、総費用167億2,219万余円であり、差引き24億8,644万余円の純利益となっている。

財政状況は、資産5,976億2,124万余円、負債52億8,951万余円及び資本5,923億3,172万余円となっている。

経営状況は、営業損失が継続して生じており、市場は、今後とも、より一層効率的な事業運営に努める必要がある。

### 3 指摘事項について

#### (1) 決算に関するもの

##### ア 改良費（資本的支出）で支出すべきもの

中央卸売市場における平成20年度の契約状況（修繕費及び建設改良費）について見たところ、次のとおり、建設改良費で支出すべきところ修繕費で支出している事例が認められた。場は、会計処理を適正に行われたい。

食肉市場では、増築棟冷蔵庫冷却設備の異常時の早期発見と正常な運転状態の確保を図るため「20 食肉市場棟増築冷蔵庫警報通報装置設置工事」（契約金額：74万5,500円、契約年月日：平成21年1月28日）を行っている。

ところで、警報通報装置を新たに設置した工事を見たところ、修繕費（収益的支出）で支出しているが、警報通報装置の設置は、固定資産の新規取得であり建設改良費（資本的支出）で支出すべきである。

食肉市場では、市場施設を適切に管理するために「20 食肉市場門扉工事」（契約金額：159万6,000円、契約年月日：平成21年2月5日）を行っている。

ところで、この工事内容について見たところ、基礎工事を行った上で新たに門扉（2箇所：69万9,000円）を設置し、修繕費（収益的支出）で支出しているが、門扉の設置は、固定資産の新規取得であり建設改良費（資本的支出）で支出すべきである。

### 第3 経営状況の概要

#### 1 市場における取引の概況について

中央卸売市場の事業は、卸売市場法（昭和46年法律第35号）に基づき開設された11市場で運営されており、都民の食生活に必要な生鮮食料品等の円滑な流通を確保するため、市場施設の整備並びに維持管理を行っている。

平成20年度における卸売業者の取扱部類別取扱量・売上金額は表1のとおりである。

取扱量は、生鮮食料品が286万トン、花きが19億1,905万本（切花換算）であり、前年度（生鮮食料品284万トン、花き19億1,702万本（切花換算））と比較すると、生鮮食料品では17万490トン増加し、花きでは、202万本増加している。生鮮食料品の内訳を見ると、青果物は増加したものの、水産物及び食肉はそれぞれ減少している。

売上金額は、生鮮食料品が1兆1,443億余円、花きが907億余円であり、総売上金額は1兆2,350億余円となり、前年度の総売上金額（1兆,2671億余円）と比較して320億余円（2.5%）減少している。

（表1）卸売業者の取扱部類別取扱量・売上金額

	平成20年度		平成19年度		増（ ）減			
	取扱量 (t)	売上金額 (千円)	取扱量 (t)	売上金額 (千円)	取扱量 (t) (%)		売上金額 (千円) (%)	
水産物	615,145	514,724,783	621,016	531,922,443	5,870	0.9	17,197,660	3.2
青果物	2,164,761	525,155,724	2,139,989	522,138,305	24,771	1.2	3,017,418	0.6
食肉	83,850	104,496,441	85,261	113,927,479	1,410	1.7	9,431,037	8.3
生鮮食料品 合計	2,863,757	1,144,376,948	2,846,267	1,167,988,228	17,490	0.6	23,611,280	2.0
花き	万本 191,905	90,713,669	万本 191,702	99,166,717	万本 202	0.1	8,453,048	8.5
総計	-	1,235,090,618	-	1,267,154,946	-	-	32,064,328	2.5

（注）1 花きの取扱量は、切葉・切枝・鉢物・苗木・その他について、切花に換算した本数である。

## 2 経営成績について

平成20年度における中央卸売市場事業の経営成績は、表2（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益192億864万余円に対して、総費用167億2,219万余円であり、差引き24億8,644万余円の純利益となっている。

（表2）経営成績比較表

（単位：千円、％）

年 度 科 目		平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増( )減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
収 益	営業収益	14,135,317	14,263,244	127,927	0.9
	営業外収益	3,435,770	3,826,905	391,134	10.2
	特別利益	1,637,559	0	1,637,559	-
総 収 益		19,208,648	18,090,150	1,118,498	6.2
費 用	営業費用	16,046,396	15,705,535	340,860	2.2
	営業外費用	675,803	2,198,653	1,522,849	69.3
	特別損失	0	3,991,085	3,991,085	100
総 費 用		16,722,199	21,895,273	5,173,074	23.6
純 利 益		2,486,448	3,805,123	6,291,571	-

(1) 収益について

収益は、表3のとおり、総収益192億864万余円であり、その内訳は、営業収益141億3,531万余円、営業外収益34億3,577万余円、特別利益16億3,755万余円である。

(表3) 収益比較表

(単位：千円、%)

年 度 科 目	平成20年度		平成19年度		増( )減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
総 収 益	19,208,648	100	18,090,150	100	1,118,497	6.2
営 業 収 益	14,135,317	73.6	14,263,244	78.8	127,927	0.9
売上高割使用料	3,106,046	16.2	3,180,599	17.6	74,553	2.3
施設使用料	8,127,287	42.3	8,169,795	45.2	42,507	0.5
雑 収 益	2,901,983	15.1	2,912,850	16.1	10,866	0.4
営 業 外 収 益	3,435,770	17.9	3,826,905	21.2	391,134	10.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,416,192	7.4	1,659,698	9.2	243,506	14.7
一般会計補助金	1,752,389	9.1	1,812,315	10.0	59,926	3.3
国庫支出金	0	0	42	0.0	42	100
雑 収 益	267,189	1.4	354,849	2.0	87,660	24.7
特 別 利 益	1,637,559	8.5	0	0	1,637,559	
特 別 利 益	1,637,559	8.5	0	0	1,637,559	

営業収益は、141億3,531万余円であり、前年度(142億6,324万余円)と比較して、1億2,792万余円(0.9%)減少している。これは、売上高割使用料(卸売業者等の売上高の一定率)が7,455万余円、施設使用料(市場施設の使用面積)が4,250万余円、雑収益が1,086万余円減少したことによるものである。

売上高割使用料を部類別に見ると、表4のとおり、前年度と比較して、青果物は、ほぼ同額であるが、水産物、食肉及び花きは減少している。

施設使用料徴収の対象となる面積及び容積は表5のとおりであり、種類別施設使用料は、表6のとおりである。

(表4) 部類別・売上高割使用料比較

(単位：千円、%)

部 類 \ 年 度	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増( )減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
水産物	1,261,385	1,300,546	39,161	3.0
青果物	1,384,534	1,384,534	0	0
食 肉	212,794	228,166	15,372	6.7
生鮮食料品計	2,858,713	2,913,248	54,534	1.9
花 き	224,002	244,870	20,867	8.5
そ の 他	23,330	22,481	848	3.8
合 計	3,106,046	3,180,599	74,553	2.3

(注)金額は、卸売業者、仲卸業者の合計である。ただし、その他の欄は、卸売業者、仲卸業者及び関連事業者の合計である。

(表5) 施設使用料徴収対象面積及び容積

種類	平成20年度	平成19年度	増( )減
売場等面積 (m <sup>2</sup> )	679,212.1	689,659.0	10,446.9
冷蔵庫容積 (m <sup>3</sup> )	57,215.3	57,943.9	728.6

(注)面積及び容積は、両年度とも年度末(3月31日)現在の数値である。

(表6) 種類別施設使用料比較

(単位：千円、%)

種 類 \ 年 度	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増( )減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
売場使用料	1,916,651	1,939,926	23,274	1.2
事務所及び売店 使用料	3,079,547	3,082,985	3,438	0.1
土地使用料	242,358	248,378	6,019	2.4
車両置場使用料	1,103,282	1,109,732	6,450	0.6
冷凍室・冷蔵庫 使用料	797,134	800,709	3,575	0.4
その他使用料	988,312	988,062	250	0.0
合 計	8,127,287	8,169,795	42,507	0.5

営業外収益は、34億3,577万余円であり、前年度(38億2,690万余円)と比較して、3億9,113万余円(10.2%)減少している。これは、受取利息及び配当金が2億4,350万余円減少したことなどによるものである。

受取利息及び配当金の減少は、資金運用額が前年度より縮小したことなどにより、受取利息が減少したことによるものである。

一般会計補助金の内訳は、表7のとおりである。当年度は、17億5,238万余円であり、

前年度（18億1,231万余円）と比較して5,992万余円減少している。これは、主に生鮮食料品流通対策費が、6,500万余円増加したものの、業務指導監督等事業費が1億2,005万余円減少したことなどによるものである。

特別利益は、交通局に築地市場（大江戸線勝どきシールドトンネル）地下部分を貸付たことにより収入したものである。

（表7）一般会計補助金の内訳比較表

（単位：千円）

区 分	平成20年度	平成19年度	増（ ）減
業務指導監督等事業費	1,640,888	1,760,940	120,052
生鮮食料品流通対策費	109,683	44,680	65,003
企業債利息等	1,818	6,695	4,877
合 計	1,752,389	1,812,315	59,926

（2）費用について

費用は、表8のとおり、総費用167億2,219万余円であり、その内訳は、営業費用160億4,639万余円、営業外費用6億7,580万余円である。

（表8）費用比較表

（単位：千円、%）

科 目	平成20年度		平成19年度		増（ ）減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
総 費 用	16,722,199	100	21,895,273	100	5,173,074	23.6
営 業 費 用	16,046,396	96.0	15,705,535	71.7	340,860	2.2
管 理 費	10,787,964	64.5	10,609,822	48.5	178,142	1.7
業 務 費	111,009	0.7	106,279	0.5	4,730	4.5
減 価 償 却 費	4,997,703	29.9	4,887,665	22.3	110,037	2.3
資 産 減 耗 費	149,718	0.9	101,767	0.5	47,950	47.1
営 業 外 費 用	675,803	4.0	2,198,653	10.0	1,522,849	69.3
生 鮮 食 料 品 流 通 対 策 費	118,907	0.7	54,290	0.3	64,617	119.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	542,875	3.2	2,018,415	9.2	1,475,539	73.1
繰 延 勘 定 償 却	7,310	0.0	9,568	0.0	2,257	23.6
雑 支 出	6,709	0.0	116,379	0.5	109,670	94.2
特 別 損 失	0	0	3,991,085	18.2	3,991,085	100
特 別 損 失	0	0	3,991,085	18.2	3,991,085	100

営業費用は、160億4,639万余円であり、前年度（157億553万余円）と比較して、3億4,086万余円（2.2%）増加している。これは主に、原油高騰による光熱水費

の増加により管理費が1億7,814万余円増加、減価償却費が1億1,003万余円増加したことによるものである。

営業外費用は、6億7,580万余円であり、前年度(21億9,865万余円)と比較して、15億2,284万余円(69.3%)減少している。これは主に、平成19年度に企業債の繰上償還を行ったことにより、支払利息及び企業債取扱諸費が14億7,553万余円減少したことによるものである。

平成19年度に計上された特別損失は、企業債のうち財政融資資金を繰上償還したことにより貸主である国(財務省)が償還期限までに得られる予定であった利息額と、国(財務省)が繰上償還された資金を再融資することにより得られる利息額の差額を国に補償したものである。

なお、給与費、職員数等については表9のとおりとなっている。

(表9) 給与費明細表

(単位：千円)

	平成20年度	平成19年度	増( )減
給料	1,590,962	1,624,713	33,751
手当	1,361,664	1,340,839	20,824
法定福利費	498,284	526,029	27,744
計	3,450,910	3,491,582	40,671
職員数	375人	375人	0人
平均年齢	46歳5月	46歳5月	0月
職員1人当たり給与費	7,823千円	7,913千円	90千円

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

事業の収益性を示す経営比率は、表10のとおりであり、純損益の推移は、表11のとおりである。

(表10) 経営比率表

(単位：%)

年度 項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	算式
経営資本 営業利益率	0.5	0.4	0.3	0.3	0.4	営業利益 経営資本
営業収益 営業利益率	12.5	12.1	10.6	10.1	13.5	営業利益 営業収益
総費用対 総収益比率	100.4	98.3	98.9	121.0	87.1	総費用 総収益

(注) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)



(表11) 純損益の推移

(単位：百万円)

年度 区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
営業損失	1,768	1,713	1,508	1,442	1,911
経常利益	189	327	208	185	848
純損( )益	74	327	208	3,805	2,486

### 3 財政状態について

#### (1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表12のとおりである。

当年度における資本的収入は、33億3,607万余円であり、前年度(33億2,280万円)と比較して、1,326万余円増加している。これは、企業債収入が2億2,327万余円、その他資本収入が3,225万余円それぞれ減少したものの、国庫補助金収入が2億6,879万余円増加したことなどによるものである。

国庫補助金収入の増加は、主に大田市場における北側屋根付積込場建設工事、食肉市場におけるピッシング中止対策設備工事(市場会計分)によるものである。

資本的支出は、132億6,878万余円であり、前年度(429億9,981万余円)と比較して、297億3,102万余円減少している。これは主に、前年度に企業債を繰上償還したことにより企業債償還金が322億3万余円減少したことによるものである。

資金収支の状況は、表13のとおり、差引額は、81億3,534万余円の財源不足となっている。これに損益勘定留保資金等を補てんした結果、全体として、2億5,110万余円の財源不足となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表14のとおりである。

(表12) 資本的収支比較表

(単位：千円)

項 目	平成20年度	平成19年度	増( )減
資本的収入	3,336,070	3,322,809	13,261
企業債	3,062,081	3,285,356	223,275
国庫補助金収入	270,417	1,627	268,790
その他資本収入	3,572	35,825	32,253
資本的支出	13,268,787	42,999,812	29,731,024
建設改良費	5,789,165	3,328,785	2,460,380
企業債償還金	7,462,822	39,662,858	32,200,036
国庫補助金返納額	0	8,168	8,168
投資	16,800	0	16,800
資本的収支	9,932,717	39,677,003	29,744,285

(表13) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出 (A)	13,268,787	資本的収入 (B)	3,336,070
翌年度繰越工事資金 (C)	1,108,389	前年度繰越工事資金 (D)	2,905,763
計 (E) = (A) + (C)	14,377,176	計 (F) = (B) + (D)	6,241,833
		資本的収支不足額 (G) = (E) - (F)	8,135,343
		(補てん財源内訳)	
		当期純利益	2,486,448
		損益勘定留保資金	5,149,552
		(減価償却費)	4,997,703
		(固定資産除却費等)	144,538
		(企業債発行差金償却)	7,310
		消費税資本的収支調整額	248,232
		計 (H)	7,884,234
収益的収支資金剰余額 (I) = (H)	7,884,234		
		当年度資金不足額 (J) = (G) - (H)	251,109
合 計 (E)	14,377,176	合 計 (F) + (H) + (J)	14,377,176

(表14) 年度末資金残高表

(単位：千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
流動資産(A)	31,314,373	99,214,323	208,131,393	170,959,989	168,505,251
流動負債(B)	6,720,422	29,392,702	4,405,369	5,578,114	5,171,859
年度末資金残高 (A - B)	24,593,950	69,821,621	203,726,024	165,381,875	163,333,392

## (2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、5,976億2,124万余円であり、前年度(5,996億5,191万余円)と比較して、20億3,066万余円(0.3%)減少している。これは主に、固定資産が4億3,046万余円増加したものの流動資産が24億5,473万余円減少したことによるものである。

流動資産の減少は、主に、前払金が7億510万余円増加したものの、現金預金が25億1,497万余円、未収金が6億1,926万余円減少したことによるものである。

固定資産の増加は、主に、有形固定資産が4億1,860万余円増加したことによるものである。

負債総額は、52億8,951万余円であり、前年度(56億9,577万余円)と比較して、4億625万余円(7.1%)減少している。これは主に、未払金が3億7,374万余円減少したことによるものである。

未払金の減少は、建設改良費未払金が2億1,989万余円、その他未払金が1億1,386万余円減少したことなどによるものである。

資本総額は、5,923億3,172万余円であり、前年度(5,939億5,614万余円)と比較して、16億2,441万余円(0.3%)減少している。これは、資本金が8億8,392万余円増加したものの、剰余金が25億833万余円減少したことによるものである。

資本金の増加は、企業債の償還などにより、借入資本金が43億9,982万余円減少したものの、利益剰余金の建設改良積立金、貸付資金積立金を取崩し組入資本金に52億8,374万余円を組入れたことによるものである。

剰余金の減少は、建設改良積立金52億6,694万余円、貸付資金積立金1,680万円を取り崩したことによるものである。

次に、当年度における企業債及び支払利息等の状況は、表15のとおりである。

企業債の未償還残高は、524億3,069万余円であり、前年度(568億3,051万余円)と比較して、43億9,982万余円減少している。

また、支払利息等は、10億8,688万余円であり、前年度(25億6,467万余円)

と比較して、14億7,779万余円減少している。

(表15) 企業債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区 分	平成20年度 末残高 (A)	平成20年度		平成19年度 末残高 (B)	増( )減 (A)-(B)
		増 加	減 少		
企 業 債	52,430,694	3,063,000	7,462,822	56,830,516	4,399,822
区 分	平成20年度支払額 (C)		平成19年度支払額 (D)		増( )減 (C)-(D)
利 支 息 等 払	企業債利息	1,075,525		2,552,491	1,476,965
	企業債取扱 諸 費	11,354		12,184	829
	計	1,086,880		2,564,676	1,477,795

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表16のとおりである。

(表16) 財務比率の推移

(単位：%)

年度 項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	算 式
流動比率	466.0	4,337.5	4,724.5	3,064.8	3,258.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本 構成比率	85.6	82.4	84.7	89.6	90.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期 適合率	96.6	88.9	67.9	72.2	72.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

2 長期資本 = 資本金 + 剰余金

#### 4 建設改良事業について

中央卸売市場では、平成17年11月に第8次東京都卸売市場整備計画(計画期間：平成17年度～平成22年度)を策定し、各市場の整備を行っている。

平成20年度における建設改良事業の執行状況は、表17のとおり、予算額834億8,204万余円に対し、執行額は57億8,916万余円で、執行率は6.9%となっている。

(表17) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

	予算額 (A)	執行額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度への 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
建設改良事業	83,482,043	5,789,165	6.9	1,108,389	76,584,488
施設拡張事業	80,776,597	4,832,401	6.0	1,108,389	74,835,806
施設改良事業	813,715	409,312	50.3	0	404,402
資産購入費	11,800	3,423	29.0	0	8,376
建設利息	1,879,931	544,027	28.9	0	1,335,903

## (1) 施設拡張事業について

施設拡張事業は、予算額807億7,659万余円に対し、執行額は48億3,240万余円であり、執行率は6.0%と低くなっている。

不用額の主なものは、豊洲新市場用地(708億5,400万円)の取得をおこなわなかったことによるものである。

執行した事業の主なものは、豊洲地区内道路(東京都都市計画道路補助第315号線)の高架化事業への負担金(18億1,989万余円)、豊洲新市場予定地における土壌・地下水詳細調査委託他20件(10億661万余円)、大田市場北側屋根付積込場建設工事(7億5,285万余円)、大田市場北側屋根付積込場電気設備工事他6件(1億2,924万余円)、食肉市場の市場棟増築工事他5件(4億2,454万余円)である。

また、食肉市場の市場棟衛生対策工事の工期を延長したことなどにより11億838万余円を翌年度へ繰り越している。

## (2) 施設改良事業について

施設改良事業は、予算額8億1,371万余円に対し、執行額は4億931万余円であり、執行率は50.3%となっている。

その主なものは、築地市場水産物部立体駐車場2階・3階石綿除去工事(1億5,676万余円)、大田市場事務棟・花き棟自動検針設備改良工事他5件(1億3,243万余円)である。

## (別表1)比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成20年度	平成19年度	増( )減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100
営 業 収 益	14,135,317,572	14,263,244,939	127,927,367	0.9
売上高割使用料	3,106,046,182	3,180,599,597	74,553,415	2.3
施設使用料	8,127,287,470	8,169,795,130	42,507,660	0.5
雑 収 益	2,901,983,920	2,912,850,212	10,866,292	0.4
営 業 費 用	16,046,396,252	15,705,535,624	340,860,628	2.2
管 理 費	10,787,964,336	10,609,822,265	178,142,071	1.7
業 務 費	111,009,959	106,279,819	4,730,140	4.5
減 価 償 却 費	4,997,703,563	4,887,665,816	110,037,747	2.3
資 産 減 耗 費	149,718,394	101,767,724	47,950,670	47.1
営 業 損 失	1,911,078,680	1,442,290,685	468,787,995	32.5
営 業 外 収 益	3,435,770,827	3,826,905,594	391,134,767	10.2
受取利息及び 配 当 金	1,416,192,486	1,659,698,945	243,506,459	14.7
一般会計補助金	1,752,389,000	1,812,315,000	59,926,000	3.3
国庫支出金	0	42,000	42,000	100
雑 収 益	267,189,341	354,849,649	87,660,308	24.7
営 業 外 費 用	675,803,494	2,198,653,147	1,522,849,653	69.3
生 鮮 食 料 品 費 流 通 対 策 費	118,907,799	54,290,131	64,617,668	119.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	542,875,734	2,018,415,469	1,475,539,735	73.1
繰 延 勘 定 償 却	7,310,950	9,568,250	2,257,300	23.6
雑 支 出	6,709,011	116,379,297	109,670,286	94.2
経 常 利 益	848,888,653	185,961,762	662,926,891	356.5
特 別 利 益	1,637,559,964	0	1,637,559,964	—
特 別 利 益	1,637,559,964	0	1,637,559,964	—
特 別 損 失	0	3,991,085,082	3,991,085,082	100
特 別 損 失	0	3,991,085,082	3,991,085,082	100
当年度純損( )益	2,486,448,617	3,805,123,320	6,291,571,937	—
前年度繰越欠損金	18,527,083,109	14,721,959,789	3,805,123,320	25.8
当年度未処理欠損金	16,040,634,492	18,527,083,109	2,486,448,617	13.4

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成20年度		平成19年度		増( )減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100
固 定 資 産	429,092,005,910	71.8	428,661,542,912	71.5	430,462,998	0.1
有 形 固 定 資 産	428,756,079,590	71.7	428,337,470,698	71.4	418,608,892	0.1
土 地	189,657,184,065	31.7	189,635,253,748	31.6	21,930,317	0.0
立 木	717,308,893	0.1	717,568,765	0.1	259,872	0.0
建 物	124,179,100,785	20.8	125,603,529,384	20.9	1,424,428,599	1.1
構 築 物	17,442,527,210	2.9	17,788,106,618	3.0	345,579,408	1.9
機 械 及 び 装 置	23,952,259,075	4.0	25,015,672,816	4.2	1,063,413,741	4.3
車 両 運 搬 具	4,117,323	0.0	7,822,764	0.0	3,705,441	47.4
工 具 器 具 及 び 備 品	50,721,559	0.0	56,966,458	0.0	6,244,899	11.0
建 設 仮 勘 定	72,752,860,680	12.2	69,512,550,145	11.6	3,240,310,535	4.7
無 形 固 定 資 産	9,558,320	0.0	10,932,214	0.0	1,373,894	12.6
施 設 利 用 権	3,058,249	0.0	4,432,143	0.0	1,373,894	31.0
電 話 加 入 権	6,500,071	0.0	6,500,071	0.0	0	0
投 資	326,368,000	0.1	313,140,000	0.1	13,228,000	4.2
投 資 有 価 証 券	300,000,000	0.1	300,000,000	0.1	0	0
出 資 金	6,000,000	0.0	6,000,000	0.0	0	0
貸 付 金	20,368,000	0.0	7,140,000	0.0	13,228,000	185.3
流 動 資 産	168,505,251,849	28.2	170,959,989,955	28.5	2,454,738,106	1.4
現 金 及 び 預 金	166,517,069,254	27.9	169,032,041,570	28.2	2,514,972,316	1.5
預 金	166,517,069,254	27.9	169,032,041,570	28.2	2,514,972,316	1.5
未 収 金	610,238,225	0.1	1,229,504,015	0.2	619,265,790	50.4
営 業 未 収 金	95,403,083	0.0	81,267,627	0.0	14,135,456	17.4
営 業 外 未 収 金	112,757,164	0.0	1,139,828,671	0.2	1,027,071,507	90.1
未 収 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	124,232,800	0.0	0	0	124,232,800	—
そ の 他 未 収 金	277,845,178	0.0	8,407,717	0.0	269,437,461	—
貯 蔵 品	1,244,370	0.0	1,244,370	0.0	0	0
そ の 他 貯 蔵 品	1,244,370	0.0	1,244,370	0.0	0	0
前 払 金	1,352,600,000	0.2	647,500,000	0.1	705,100,000	108.9
前 払 金	1,352,600,000	0.2	647,500,000	0.1	705,100,000	108.9
そ の 他 流 動 資 産	24,100,000	0.0	49,700,000	0.0	25,600,000	51.5
保 管 有 価 証 券	24,100,000	0.0	49,700,000	0.0	25,600,000	51.5
繰 延 勘 定	23,988,980	0.0	30,381,030	0.0	6,392,050	21.0
企 業 債 発 行 差 金	23,988,980	0.0	30,381,030	0.0	6,392,050	21.0
資 産 合 計	597,621,246,739	100	599,651,913,897	100	2,030,667,158	0.3

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成20年度81,842,328,733円、平成19年度77,041,246,719円である。

(別表2)比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成20年度		平成19年度		増( )減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100
固 定 負 債	117,657,540	0.0	117,657,540	0.0	0	0
その他固定負債	117,657,540	0.0	117,657,540	0.0	0	0
預り保証金	117,657,540	0.0	117,657,540	0.0	0	0
流 動 負 債	5,171,859,320	0.9	5,578,114,051	0.9	406,254,731	7.3
未 払 金	3,836,996,923	0.6	4,210,745,400	0.7	373,748,477	8.9
営業未払金	1,572,561,066	0.3	1,620,341,090	0.3	47,780,024	2.9
営業外未払金	33,357,963	0.0	25,567,432	0.0	7,790,531	30.5
建設改良費未払金	2,230,314,797	0.4	2,450,211,545	0.4	219,896,748	9.0
その他未払金	763,097	0.0	114,625,333	0.0	113,862,236	99.3
未払消費税	46,174,600	0.0	32,406,600	0.0	13,768,000	42.5
前 受 金	14,699,938	0.0	50,058,787	0.0	35,358,849	70.6
営業前受金	121,705	0.0	208,270	0.0	86,565	41.6
営業外前受金	14,578,233	0.0	49,850,517	0.0	35,272,284	70.8
預 り 金	1,273,987,859	0.2	1,284,903,264	0.2	10,915,405	0.8
預り保証金	1,273,987,859	0.2	1,284,903,264	0.2	10,915,405	0.8
負 債 合 計	5,289,516,860	0.9	5,695,771,591	0.9	406,254,731	7.1
資 本 金	402,230,080,728	67.3	401,346,159,445	66.9	883,921,283	0.2
自己資本金	349,799,386,468	58.5	344,515,642,827	57.5	5,283,743,641	1.5
固有資本金	2,180,981,776	0.4	2,180,981,776	0.4	0	0
繰入資本金	24,922,254,586	4.2	24,922,254,586	4.2	0	0
組入資本金	322,696,150,106	54.0	317,412,406,465	52.9	5,283,743,641	1.7
借入資本金	52,430,694,260	8.8	56,830,516,618	9.5	4,399,822,358	7.7
企業債	52,430,694,260	8.8	56,830,516,618	9.5	4,399,822,358	7.7
剰 余 金	190,101,649,151	31.8	192,609,982,861	32.1	2,508,333,710	1.3
資本剰余金	46,714,240,339	7.8	46,425,279,025	7.7	288,961,314	0.6
受贈財産評価額	5,295,823,012	0.9	5,207,708,904	0.9	88,114,108	1.7
国庫補助金	41,411,557,327	6.9	41,205,621,480	6.9	205,935,847	0.5
その他資本剰余金	6,860,000	0.0	11,948,641	0.0	5,088,641	42.6
利益剰余金	143,387,408,812	24.0	146,184,703,836	24.4	2,797,295,024	1.9
建設改良積立金	155,585,293,164	26.0	160,852,236,805	26.8	5,266,943,641	3.3
貸付資金積立金	3,842,750,140	0.6	3,859,550,140	0.6	16,800,000	0.4
当年度未処理 欠 損	16,040,634,492	2.7	18,527,083,109	3.1	2,486,448,617	13.4
資 本 合 計	592,331,729,879	99.1	593,956,142,306	99.1	1,624,412,427	0.3
負 債 資 本 合 計	597,621,246,739	100	599,651,913,897	100	2,030,667,158	0.3